

博士課程教育リーディングプログラム 平成27年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成23年度		
申請大学名	京都大学	申請大学長名	山極 壽一
申請類型	オールラウンド型	プログラム責任者名	北野 正雄
整理番号	A01	プログラムコーディネーター名	川井 秀一
プログラム名	京都大学大学院思修館		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本大学では、これまでも多くの大学院改革プログラム（GP, COE, GCOE等）を実施してきた。しかし、その多くは高度化／複雑化する社会において、長期目標に掲げた「大学院研究科では、世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成」という観点からの取り組みであり、これらは既存の研究科及び専攻にかかる改革及び改善であった。

一方、世界情勢の変化と今後の趨勢を睨み、日本の学生に将来どのような教育を行い、どのような資質を持った人材の育成が必要かを産学官で議論し、また、多くの提言をもとに検討を行った結果、本プログラムを提案するに至った。

既存の研究科が高度化、先端化する専門分野の教育と研究を行うのに対して、本プログラムは高度な専門教育を行うと同時に、国際的リーダーたりえる能力を引き出すという視点に立って、出口イメージを明確にした教育を行うとともに、特に3年次以降はこれまで行ってこなかった新たなカリキュラムを実施する。その実現のために、博士課程教育リーディングプログラム運営会議及び同運営委員会を全学委員会として置き、平成25年度には新大学院総合生存学館（思修館）を設置した。今後この新大学院を軸に、大学院の教育制度及び学生制度改革を行う。

大学の改革構想における位置づけとしては、本プログラムは従来の学位制度とは異なる博士課程大学院人材育成制度を創設するものであり、これにより、大学自体の国際化と国内における大学の位置付けの変革を行う。すなわち、国際競争力を有する人材の育成は国際社会をフィールドとして行うとともに、博士後期課程修了者の就職の方向性及び社会での受け入れ制度の改革を誘導し、それにより大学院修了者の高度人材としての新たな社会での活躍の場を創出する。これらは、大学改革のみならず社会構造改革を実現することに繋がる。

2. プログラムの進捗状況

平成27年度は、運営体制（教員人事）整備、入学試験の実施（プログラム履修生の募集）、教育カリキュラムの実施、研修施設及び教育研究施設の整備、HP作成等のウェブサイトの整備等を行った。以下、これらの内容を箇条書きで記載する。

1. 実施・運営体制（組織、教職員人事）の整備

(1) 総合生存学館（思修館）の専任教員として、教授2名、准教授2名を採用した。また、職員23名（非常勤職員等を含む）を配置し実施体制を整えた。

2. プログラム実施

- (1) 平成27年8月及び平成28年1月に大学院入学試験を実施し、18名の合格者のうち13名（プログラム履修生）が平成28年4月に入学した。
- (2) リーダー学を修得するための熟議について、2年次開設の熟議Ⅱでは、4名の学外講師（特任教授）を委嘱し、3期生14名を2つのグループに分け、前期後期それぞれ4回シリーズの講義・討論を実施した。また、1年次開設の熟議Ⅰでは、産業界、官界等から14名の学外講師（特任教授等）を委嘱し、前期後期それぞれ7回、通年14回の講義・討論を4期生10名に対して実施するとともに、平成28年度からは学外講師の分野、年齢等の全体のバランスを調整した上、講師陣を刷新することとした。
- (3) 平成23・24・25・26年度に引き続き、思修館の教育に必要な図書を整備を行った。
- (4) 国内サービ斯拉ーニングとして、平成27年4月には、学内オリエンテーションを実施し、福祉に関する予備学習として、日本福祉大学常任理事・副学長を招いて講演会を行い、4期生10名が8月から9月にかけて、京都市近郊の老人福祉施設等において、異なる施設2箇所（のべ20名）にて研修を行った。
- (5) 国外サービ斯拉ーニングは、JICA及びバングラデシュ政府（農村開発公社BRDB）との3者間による協定を結び、「リンクモデルを通じたコミュニティ開発事例調査」として、京都大学のプロジェクトに位置付け、バングラデシュにおいて2期生1名及び3期生14名が活動を行った。（平成27年2月から3月にかけて第1次選考としてJICAに申請書を提出し、4月に第2次選考として面接が行われ、6月から7月にかけて派遣前研修が行われた。）平成28年度も、同プロジェクトにおける活動を実施すべく準備を進めていたが、当該国の治安悪化により派遣を見送ることとし、代替国での実施に向けて調整を行った。派遣先としては、ミャンマーのNPO法人や大学間で行っている村落開発にかかるプロジェクトなどを検討し、事前調査や交渉を行った。
- (6) 国際実践教育（海外武者修行）は、1期生4名が経済協力開発機構（OECD）、国際連合食糧農業機関（FAO）、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）並びに、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）において派遣研究員として実務を行った。
- (7) 2期生の6名について4年次（平成28年度）の海外武者修行先の国際機関等とのマッチングを行った。海外武者修行先は、国連開発計画（UNDP）東ティモール事務所、国際水協会（IWA）、経済協力開発機構（OECD）及び国連開発計画（UNDP）フィジー事務所、オーストラリア教育研究所（ACER）、世界知的所有権機関（WIPO）、並びに、国連開発計画（UNDP）カンボジア事務所である。
- (8) 平成27年7月15～17日にユネスコ国際水文学計画（UNESCO-IHP）と共催で、同計画第8期のテーマの一つである水不足及び水質への、2015年の国連・持続可能な開発目標（SDG）策定後の取組の一環として、水質モニタリングの改善に向けた「科学・技術・政策イノベーションについての国際シンポジウム」を開催し、専門家の協働、最新科学技術の樹立などについて議論を行った。
- (9) 11月19～20日に総合生存学館主催で、「グリーンエネルギーへの転換－総合生存学の観点からの解決策の追求」をテーマとして、ドイツ、英国、デンマーク、シンガポール、米国から研究者、実務家を招いて、国際シンポジウムを開催し、2015年のSDG採択とCOP21などの国際的コンセンサスのもとでなお課題となる、転換のスピードやコストを始めとする諸問題について議論を行った。

3. 教職員・学生の居室等の確保と整備

(1) 平成26年12月竣工の本学東一条館3階に確保した合宿型研修施設（思修館第三研修施設）内において、学生が、個々の智慧を持ち寄り協同研鑽することにより本プログラム教育の趣旨に適った分野横断な知識育成を獲得する場としての談話室兼ラウンジを拡充・整備した。

4. その他

(1) 本学館のホームページのリニューアル、メールマガジンの発信、シンポジウム、京都大学博士課程教育リーディングプログラム合同ワークショップや博士課程リーディングプログラムフォーラムなどのリーディングプログラムに関するイベントへの参加、国際協力キャリアガイド及びAERA文部科学省博士課程教育リーディングプログラムへの掲載、NHK ETV特集「"グローバル人材"を育成せよ～京都大学・改革への挑戦～」(平成27年4月4日放送)、パンフレット及び学生募集要項の作成及び海外視察を通じて、積極的に本プログラムに関する情報を発信した。